

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 西野寿章	(学部) 地域政策学部
1 重要事項	
【研究成果】	
(1)図書	
1)西野寿章(2017)「燃焼科学システムの創造:キンセイ産業」,「群馬県と都市製造業の動向」ほか,高崎経済大学地域科学研究所編『地方製造業の展開-高崎ものづくり再発見-』,日本経済評論社, pp.118-132.	
(2)論文	
1)西野寿章(2017)「日本における公営電気事業の系譜と今日的再評価への視点-戦前の県営電気の成立と背景-」,経済論叢(京都大学経済学会)190-4, pp.69-88.	
(3)調査報告・研究ノート	
1)西野寿章(2016)「農産物直売所の展開による地域農業の持続可能性-群馬県高崎市吉井地区を事例として-」, E-journal GEO 11(2)(日本地理学会), pp.448-459.	
2)西野寿章(2017)「戦後の岩手県における農山村の電化過程についての覚え書き」,地域政策研究(高崎経済大学)19-3, pp.189-208.	
(4)その他	
1)米本 清・西野寿章(2016)「信越本線北高崎・群馬八幡間新駅開設可能性調査報告」,産業研究(高崎経済大学地域科学研究所)52-1, pp.35-55.	
(5)研究発表	
1)西野寿章「日本における公営電気事業の系譜と今日的評価-戦前の県営電気事業を中心として-」,サントリー文化財団研究助成プロジェクト「再生可能エネルギーによる地域再生の人文社会科学的解明,知見の国際移転,そして理論と実践の相互作用による人的ネットワーク形成」(研究代表者・京都大学大学院経済学研究科・諸富徹教授),第1回研究会(2016.4.15 京都大学楽友会館).	
2)西野寿章「大規模野菜産地の持続要因-群馬県嬭恋村を事例として-(シンポジウム・農村空間の商品化は,地域活性化につながるか-カナダと日本の事例-),日本地理学会春季学術大会(2017.3.28 筑波大学).	
【学外研究費獲得状況】	
1)科学研究費基盤研究(C)「日本農業の存続・成長戦略に関する地域動態的研究」(平成26年度~28年度,研究代表者・筑波大学・田林 明名誉教授).	
2)科学研究費基盤研究(A)「中山間地域における林業合理化・森林管理・住民生活の為のマネジメント=モデルの構築」(平成26~30年度,研究代表者・大阪大学文学研究科・堤 研二教授).	
3)科学研究費基盤研究(B)「集团的林野経営の歴史的変遷と今日的課題に関する地理学的研究」(平成27~29年度,研究代表者・明治大学商学部・中川秀一教授).	
4)科学研究費萌芽的挑戦研究「共有林の保護・再生と中山間地域の人口流出抑制・人口流入」(平成27~29年度,研究代表者・高崎経済大学地域政策学部・金光寛之教授).	
5)サントリー文化財団研究助成プロジェクト「再生可能エネルギーによる地域再生の人文社会科学的解明,知見の国際移転,そして理論と実践の相互作用による人的ネットワーク形成」(2015~2016年,研究代表者・京都大学大学院経済学研究科・諸富 徹教授).	
【教育成果】	
【講義】 担当講義の学生評価は,農村地理学 90.0点,観光地理学 88.3点,地域振興論 89.8点であった(地域政策学入門は3人の教員による授業のため除外).いずれも学部,大学全体の平均点を上回っているが,さらに多くの受講者が問題意識を持って,地域の諸問題に興味関心を向けてくれる参加型授業となるよう考えたい.	

【演習】 担当している演習 I (3 年生) では、2014 年度までの過疎山村研究から、観光に特化した過疎山村の研究に転換し、2016 年度は、町並み保存の長い歴史を有する長野県塩尻市・奈良井宿の歴史と現状について、奈良井宿観光協会の協力を得て研究し、ゼミナールの地域調査研究報告書第 25 集『過疎山村における内発的地域振興の成果と課題ー長野県塩尻市奈良井宿を事例としてー』を 2017 年 3 月 20 日に刊行した。演習 II (4 年生) は、全員、就職を決め、卒業論文を提出して卒業に至った。

【大学院】 2016 年度は博士課程に 1 名が在籍し、日本地域政策学会、群馬地理学会への論文投稿作成の指導を行い、これらの査読論文の受理が決定した。その結果、博士論文提出の要件を満たしたことから、2018 年 9 月の学位取得をめざして、学位請求論文の作成を指導する。

【社会的活動】 2016 年度に学外で担当した委員等、社会的活動は次の通りである。

【学会関係】 1) 経済地理学会・評議員、常任幹事、2) 人文地理学会・学会賞候補者選考委員会委員長(一般図書部門)、3) 群馬地理学会・庶務委員長。

【行政関係】 1) 林野庁関東森林局国有林管理審議委員会委員、2) 群馬県ぐんま緑の県民税評価検証委員会委員長、3) 群馬県・公共事業再評価委員会委員、4) 群馬県森林・緑整備基金評議員、5) 群馬県教育文化事業団・ぐんま伝承文化継承委員会委員、6) 群馬県埋蔵文化財調査事業団評議員、7) 高崎市市有林管理委員会副委員長、8) 群馬県嬭恋村総合戦略評価委員会座長、9) 群馬県高山村まち・ひと・しごと創成推進委員会委員長など。

【その他】

1) 経済地理学会・地方大会シンポジウムコーディネーター(2016.10.12 奈良女子大学)。

2) 群馬県企画部 過疎・山村担当者会議講師(2017.3.14 群馬県庁)。

2 その他の事項

・学長より 2015・2016 年度の地域科学研究所長に任命された。地域科学研究所は、法人の方針に基づき地域貢献拠点として重点化することになっており、その方針に沿って、地域貢献事業を検討し、産業研究所、地域政策研究センターにおける基礎研究を引き継ぎつつ、2016 年度から新規事業を展開した。いずれの事業も参加した高崎市民、群馬県民から高い評価を得ることができ、本学の地域貢献のスタイルを一定程度作り上げることができたと考えている。

・研究では、科研費 4 件、民間研究助成 1 件の 5 件の研究を同時並行的に進め、一部の成果は論文として公刊し、学会発表を行った。

3 次年度以降の計画・抱負

【研究】

・地域科学研究所の研究プロジェクト「日本蚕糸業の衰退過程と世界遺産を活かした地域振興への視点」の分担箇所である「呉服業の市場変化」について実証的に研究を進める。

・戦前、戦後を通じた山村地域電化過程の研究の集大成に向けて準備を始める。

・山村地域の過疎問題研究と電化過程の研究から知り得た山村地域の内発性とその基盤を解明し、山村地域振興の原理論として集大成を図ることを構想している。

【教育】

・2017 年度の演習 I 地域調査研究は、水田の耕作放棄地率ゼロとなっている山形県金山町で実施し、稲作山村の地域政策の実践と課題についての研究をまとめる。

・講義は、より分かりやすい興味関心を引く内容となるよう、教授方法を工夫したい。

【地域貢献】

・2015・2016 年度に引き続き、新学長から 2017・2018 年度も地域科学研究所長として職務に当たるよう任命された。国公立私立を問わず、大学の地域貢献の必要性が指摘されている中、高崎市の特性に合致した地域貢献のスタイルを構築したいと考えている。

・群馬県や市町村の各種委員会委員について、責任を持って任務を遂行し、地域政策学の実践のひとつとして取り組みたい。